

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 イマジニア株式会社

【英訳名】 Imagineer Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 澄岡 和憲

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03(3343)8911(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 中根 昌幸

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03(3343)8911(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 中根 昌幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	3,117,560	3,146,339	7,205,125
経常利益 (千円)	639,208	678,594	1,524,051
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	413,347	448,182	1,021,781
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	436,841	461,733	1,119,482
純資産 (千円)	10,521,314	11,262,888	11,059,845
総資産 (千円)	11,250,744	12,587,274	12,500,060
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	43.06	46.69	106.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	93.3	89.0	88.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,123	58,516	818,655
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,287	3,795	104,755
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	290,804	241,328	436,258
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,288,802	7,734,795	7,923,883

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.55	21.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気を持ち直しの期待はあるものの、依然として厳しい状況にあります。

当社グループは、創業以来の事業であるコンテンツ事業の更なる成長に向けて、「ビジネス領域の拡大」を更に進めつつ、それぞれのコンテンツビジネス間のシナジーを生み出し、活用することで「ヒットコンテンツ」の創出を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、Nintendo Switch向けソフト「Fit Boxing2 -リズム&エクササイズ-」は、各種プロモーションの効果もあり全世界累計出荷販売本数が90万本を突破しております。

上記の取り組みの結果、売上高3,146,339千円（前年同期比0.9%増）、営業利益640,205千円（前年同期比4.0%増）、経常利益678,594千円（前年同期比6.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益448,182千円（前年同期比8.4%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。）等の適用により、売上高は28,592千円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ22,453千円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して87,213千円増加した12,587,274千円となりました。その主な要因は、投資有価証券が451,830千円、流動資産のその他が499,454千円の増加となったものの、現金及び預金が636,768千円、売掛金が198,594千円の減少となったことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して115,829千円減少した1,324,385千円となりました。その主な要因は、営業未払金が236,833千円、未払法人税等が107,239千円の減少となったものの、流動負債のその他が212,324千円の増加となったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して203,043千円増加した11,262,888千円となりました。その主な要因は、利益剰余金が189,492千円の増加となったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は7,734,795千円と前連結会計年度末より189,088千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は58,516千円（前年同期比44.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益678,594千円、売上債権の減少額196,979千円の増加要因があったものの、未払金の減少額326,896千円、法人税等の支払額278,601千円、営業未払金の減少額236,833千円の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,795千円（前年同期は41,287千円の資金増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,712千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は241,328千円（前年同期は290,804千円の資金減少）となりました。これは主に、配当金の支払額238,780千円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は152,449千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,480,000
計	47,480,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,649,000	10,649,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,649,000	10,649,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		10,649		2,669,000		667,250

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
IIB株式会社	東京都渋谷区大山町34-17	4,400	45.8
内藤征吾	東京都中央区	318	3.3
神藏孝之	東京都渋谷区	303	3.1
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2-4-2	168	1.7
株式会社サミット	大阪府大阪市北区梅田1丁目3-1-900号	155	1.6
有限会社秀インター	東京都渋谷区松濤1丁目7-26	100	1.0
大上二三雄	東京都港区	81	0.8
中根昌幸	東京都足立区	80	0.8
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1丁目2-10号	74	0.7
澄岡和憲	東京都中央区	67	0.7
計		5,748	59.8

(注)上記のほか当社所有の自己株式1,051千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,051,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,592,800	95,928	
単元未満株式	普通株式 4,700		
発行済株式総数	10,649,000		
総株主の議決権		95,928	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が33個含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イマジニア株式会社	東京都新宿区 西新宿二丁目7番1号	1,051,500	-	1,051,500	9.9
計		1,051,500	-	1,051,500	9.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,923,883	7,287,115
売掛金	1,366,058	1,167,464
有価証券	3,212	
商品及び製品	6,194	6,266
仕掛品	8,226	32,561
原材料及び貯蔵品	2	20
その他	312,981	812,435
貸倒引当金	4,528	787
流動資産合計	9,616,030	9,305,075
固定資産		
有形固定資産	42,981	40,500
無形固定資産	35,428	33,345
投資その他の資産		
投資有価証券	2,226,040	2,677,870
破産更生債権等	120,009	121,321
その他	582,980	533,882
貸倒引当金	123,409	124,721
投資その他の資産合計	2,805,620	3,208,352
固定資産合計	2,884,030	3,282,198
資産合計	12,500,060	12,587,274
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,956	17,586
営業未払金	555,557	318,724
未払法人税等	268,334	161,094
賞与引当金		27,000
返品調整引当金	1,141	
その他	586,366	798,691
流動負債合計	1,436,356	1,323,096
固定負債	3,858	1,289
負債合計	1,440,215	1,324,385
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金	2,466,023	2,466,023
利益剰余金	6,545,386	6,734,878
自己株式	622,652	622,652
株主資本合計	11,057,757	11,247,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,412	41,657
その他の包括利益累計額合計	43,412	41,657
非支配株主持分	45,500	57,297
純資産合計	11,059,845	11,262,888
負債純資産合計	12,500,060	12,587,274

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	3,117,560	3,146,339
売上原価	1,201,636	1,142,018
売上総利益	1,915,923	2,004,321
販売費及び一般管理費	1,300,567	1,364,115
営業利益	615,356	640,205
営業外収益		
受取配当金	28,599	26,570
その他	11,430	11,853
営業外収益合計	40,029	38,423
営業外費用		
支払利息	52	34
為替差損	16,105	
その他	18	
営業外費用合計	16,177	34
経常利益	639,208	678,594
税金等調整前四半期純利益	639,208	678,594
法人税、住民税及び事業税	108,134	170,613
法人税等調整額	89,522	48,002
法人税等合計	197,656	218,615
四半期純利益	441,552	459,978
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,204	11,796
親会社株主に帰属する四半期純利益	413,347	448,182

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	441,552	459,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,710	1,754
その他の包括利益合計	4,710	1,754
四半期包括利益	436,841	461,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	408,636	449,936
非支配株主に係る四半期包括利益	28,204	11,796

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	639,208	678,594
減価償却費	9,499	9,942
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,949	814
賞与引当金の増減額(は減少)	31,500	27,000
受取利息及び受取配当金	29,939	26,604
為替差損益(は益)	5,046	2,481
投資事業組合運用損益(は益)	9,163	1,198
売上債権の増減額(は増加)	736,825	196,979
経費前払金の増減額(は増加)	251,590	45,392
破産更生債権等の増減額(は増加)	3,284	1,311
仕入債務の増減額(は減少)	15,586	7,370
営業未払金の増減額(は減少)	5,303	236,833
未払金の増減額(は減少)	524,239	326,896
前受金の増減額(は減少)	18,665	65,453
未払消費税等の増減額(は減少)	147,001	30,469
その他	11,588	42,741
小計	457,274	321,758
利息及び配当金の受取額	36,304	15,318
利息の支払額	52	34
法人税等の還付額		75
法人税等の支払額	388,403	278,601
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>105,123</b>	<b>58,516</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入		3,029
有形固定資産の取得による支出	5,664	4,712
敷金及び保証金の差入による支出	58,528	
短期貸付金の回収による収入	40,000	
長期貸付金の回収による収入	95,000	
その他	29,518	2,112
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>41,287</b>	<b>3,795</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	143,191	238,780
非支配株主への払戻による支出	145,050	
その他	2,562	2,547
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>290,804</b>	<b>241,328</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,046	2,481
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	149,439	189,088
現金及び現金同等物の期首残高	7,438,242	7,923,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,288,802	7,734,795

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当社グループは、返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上していましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は28,592千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ22,453千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は18,754千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」は、第1四半期連結会計期間より「返金負債」として、重要性が低いため「その他」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
賞与引当金繰入額	31,500千円	27,000千円
支払手数料	538,795	477,076
貸倒引当金繰入額	2,949	814

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	7,288,802千円	7,287,115千円
その他(預け金)		447,680
現金及び現金同等物	7,288,802	7,734,795

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月15日 取締役会	普通株式	143,963	15.0	2020年3月31日	2020年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	143,962	15.0	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	239,935	25.0	2021年3月31日	2021年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	143,961	15.0	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、「コンテンツ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、「コンテンツ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別、主たる製品及びサービスとの関連は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	コンテンツ事業			合計
	モバイル コンテンツ	ロイヤリティ	その他	
地域別				
日本	2,001,640	170,712	387,906	2,560,259
中国	1,377	259,112		260,490
その他	325,581	8		325,589
顧客との収益から 生じる収益	2,328,599	429,833	387,906	3,146,339
その他の収益				
外部顧客への売上高	2,328,599	429,833	387,906	3,146,339

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	43円06銭	46円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	413,347	448,182
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	413,347	448,182
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,597	9,597

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の金額・・・・・・・・ 143百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・ 15円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・ 2021年12月1日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

イマジニア株式会社  
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

東京事務所

指定社員 公認会計士 佐 山 正 則  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川 久 保 孝 之  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イマジニア株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期

連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。